



平成30年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 大森屋
コード番号 2917 URL <http://www.ohmoriya.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲野 達郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 中田 勝

TEL 06-6464-1198

定時株主総会開催予定日 平成30年12月20日

配当支払開始予定日

平成30年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成30年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	17,786	6.7	448	118.8	451	110.8	632	599.8
29年9月期	16,672	0.8	205	20.3	214	17.0	90	21.2

(注) 包括利益 30年9月期 623百万円 (329.7%) 29年9月期 145百万円 (29.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	124.61		6.3	3.4	2.5
29年9月期	17.81		0.9	1.7	1.2

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 百万円 29年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	14,422	10,258	71.1	2,022.68
29年9月期	12,462	9,711	77.9	1,914.66

(参考) 自己資本 30年9月期 10,258百万円 29年9月期 9,711百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	985	545	286	2,686
29年9月期	629	259	75	868

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期		0.00		15.00	15.00	76	84.2	0.8
30年9月期		0.00		15.00	15.00	76	12.0	0.7
31年9月期(予想)		0.00						

(注) 平成31年9月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,100	2.7	252	0.3	255	2.5	150	71.6	29.58
通期	18,150	2.0	495	10.3	500	10.7	320	49.4	63.10

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期	5,098,096 株	29年9月期	5,098,096 株
期末自己株式数	30年9月期	26,520 株	29年9月期	25,761 株
期中平均株式数	30年9月期	5,072,024 株	29年9月期	5,072,335 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	17,708	6.6	459	108.6	445	94.3	626	795.7
29年9月期	16,609	0.7	220	15.8	229	13.5	69	19.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	123.49	
29年9月期	13.79	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	14,370	10,247	71.3	2,020.64
29年9月期	12,416	9,710	78.2	1,914.49

(参考) 自己資本 30年9月期 10,247百万円 29年9月期 9,710百万円

2. 平成31年 9月期の個別業績予想(平成30年10月 1日～平成31年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	9,030	2.3	253	1.2	143	73.4	円 銭
通期	18,040	1.9	505	13.3	325	48.1	28.20
							64.08

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後 様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績や雇用・所得環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境は、消費者の生活防衛意識の高まりから、節約志向、低価格志向が恒常化している一方、当社の主要原材料である原料海苔は近年収穫量の減少から仕入価格の高騰が続いており、今収穫期はやや持ち直したものの仕入価格は高止まりで推移するなど、依然として厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社では原料海苔仕入価格高騰によるコスト増を製品価格の値上げによりカバーするべく販売活動を展開するとともに、販売促進費を中心とした経費削減に注力し、経営効率の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は17,786百万円（前期比6.7%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は448百万円（前期比118.8%増）、経常利益は451百万円（前期比110.8%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益、投資有価証券売却益などの特別利益があったことにより632百万円（前期比599.8%増）と大幅な増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(食品製造販売事業)

売上高を品目別に分類しますと、家庭用海苔につきましては、一部製品価格の値上げを実施したことなどにより、売上高は7,063百万円（前期比8.6%増）となりました。進物品につきましては、ギフト市場の不振により、売上高は1,316百万円（前期比9.1%減）となりました。ふりかけ等につきましては、新製品の寄与により、売上高は3,763百万円（前期比8.3%増）となりました。業務用海苔につきましては、既存取引先での販売が増加し売上高は5,580百万円（前期比7.5%増）となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は17,777百万円（前期比6.7%増）、営業利益は444百万円（前期比125.1%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業の売上高は、9百万円（前期比35.1%減）となり、営業利益は3百万円（前期比48.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,960百万円増加し、14,422百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,746百万円増加し、11,414百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,817百万円、受取手形及び売掛金が257百万円それぞれ増加した一方、たな卸資産が309百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて213百万円増加し、3,008百万円となりました。これは主に、有形固定資産が201百万円、繰延税金資産が50百万円それぞれ増加した一方、投資有価証券が21百万円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,069百万円増加し、3,314百万円となりました。これは主に、未払金が375百万円、支払手形及び買掛金が350百万円、未払法人税等が231百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて344百万円増加し、850百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことに伴うものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて546百万円増加し、10,258百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金が12百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,817百万円増加し、2,686百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は985百万円（前連結会計年度末は629百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益876百万円（前連結会計年度比707百万円増）、たな卸資産の減少額309百万円（前連結会計年度末は856百万円の増加）、仕入債務の増加額268百万円（前連結会計年度比66百万円減）、減価償却費156百万円（前連結会計年度比35百万円増）の収入があった一方、固定資産売却益435百万円（前連結会計年度比435百万円増）、売上債権の増加額263百万円（前連結会計年度比68百万円増）の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は545百万円（前連結会計年度比286百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入1,261百万円（前連結会計年度比1,261百万円増）、投資有価証券の売却による収入67百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出776百万円（前連結会計年度比652百万円増）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は286百万円（前連結会計年度末は75百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入363百万円があった一方、配当金の支払額76百万円（前連結会計年度比0百万円増）があったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率	77.9	79.7	79.3	77.9	71.1
時価ベースの自己資本比率	38.1	40.2	37.4	36.7	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,237.2	△831.8	297.6	△254.6	747.2

（注）

- 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。
 自己資本比率 自己資本÷総資産
 時価ベースの株主資本比率 株式時価総額÷総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー÷利払い
- 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
- 各期末は、有利子負債期末残高が無い場合、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載していません。
- 平成26年9月期の各指標は、連結子会社が存在しないため個別ベースの財務数値により計算しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く市場環境は、消費者の生活防衛意識の高まりから、依然として節約志向、低価格志向が続き、大変厳しい環境が続くものと想定されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、このような市場環境に対処するべく、引き続き製造コストや販売促進費を中心とした経費の削減に注力し、売上目標・利益目標の達成と経営効率の向上に向けての努力を続けてまいります。

次期(平成31年9月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高18,150百万円、営業利益495百万円、経常利益500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益320百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	868,336	2,686,242
受取手形及び売掛金	3,025,115	3,282,444
たな卸資産	5,681,411	5,371,461
繰延税金資産	48,856	58,946
その他	43,729	15,119
流動資産合計	9,667,449	11,414,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,222,975	2,771,520
減価償却累計額	△1,793,335	△1,826,163
建物及び構築物(純額)	429,640	945,356
機械装置及び運搬具	1,905,122	2,448,495
減価償却累計額	△1,618,698	△1,693,423
機械装置及び運搬具(純額)	286,423	755,072
土地	1,509,111	721,179
建設仮勘定	3,000	—
その他	255,179	264,979
減価償却累計額	△245,142	△246,733
その他(純額)	10,036	18,246
有形固定資産合計	2,238,212	2,439,854
無形固定資産	26,164	15,852
投資その他の資産		
投資有価証券	455,900	434,277
繰延税金資産	33,097	83,434
その他	52,500	37,573
貸倒引当金	△11,000	△2,300
投資その他の資産合計	530,497	552,985
固定資産合計	2,794,874	3,008,692
資産合計	12,462,324	14,422,906
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,211,404	1,561,424
1年内返済予定の長期借入金	—	42,350
未払金	839,182	1,214,442
未払法人税等	55,000	286,479
賞与引当金	82,011	91,408
その他	57,642	118,422
流動負債合計	2,245,241	3,314,527
固定負債		
役員退職慰労引当金	162,695	203,854
退職給付に係る負債	342,583	325,676
長期借入金	—	320,650
固定負債合計	505,279	850,181
負債合計	2,750,520	4,164,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金	1,043,871	1,043,871
利益剰余金	7,725,749	8,281,693
自己株式	△25,070	△25,774
株主資本合計	9,558,890	10,114,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,502	151,830
為替換算調整勘定	9,950	9,777
退職給付に係る調整累計額	△21,539	△17,540
その他の包括利益累計額合計	152,912	144,066
純資産合計	9,711,803	10,258,197
負債純資産合計	12,462,324	14,422,906

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	16,672,840	17,786,863
売上原価	11,434,600	12,162,091
売上総利益	5,238,240	5,624,771
販売費及び一般管理費	5,033,196	5,176,090
営業利益	205,044	448,680
営業外収益		
受取利息	66	52
受取配当金	7,510	7,475
為替差益	983	339
その他	3,540	3,552
営業外収益合計	12,101	11,420
営業外費用		
支払利息	2,470	1,232
支払手数料	—	5,979
その他	405	1,212
営業外費用合計	2,875	8,424
経常利益	214,269	451,676
特別利益		
固定資産売却益	49	435,876
投資有価証券売却益	—	57,104
ゴルフ会員権売却益	—	150
特別利益合計	49	493,131
特別損失		
固定資産除却損	45,071	11,438
固定資産売却損	28	—
ゴルフ会員権退会損	—	4,591
役員退職慰労引当金繰入額	—	30,421
お別れの会関連費用	—	21,737
特別損失合計	45,099	68,189
税金等調整前当期純利益	169,219	876,618
法人税、住民税及び事業税	73,654	301,191
法人税等調整額	5,248	△56,602
法人税等合計	78,902	244,589
当期純利益	90,316	632,029
親会社株主に帰属する当期純利益	90,316	632,029

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	90,316	632,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,048	△12,671
為替換算調整勘定	3,701	△173
退職給付に係る調整額	16,955	3,998
その他の包括利益合計	54,705	△8,846
包括利益	145,021	623,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	145,021	623,183
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	814,340	1,043,871	7,711,518	△25,070	9,544,659
当期変動額					
剰余金の配当			△76,085		△76,085
親会社株主に帰属する当期純利益			90,316		90,316
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			14,231		14,231
当期末残高	814,340	1,043,871	7,725,749	△25,070	9,558,890

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	130,453	6,249	△38,495	98,207	9,642,866
当期変動額					
剰余金の配当					△76,085
親会社株主に帰属する当期純利益					90,316
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,048	3,701	16,955	54,705	54,705
当期変動額合計	34,048	3,701	16,955	54,705	68,936
当期末残高	164,502	9,950	△21,539	152,912	9,711,803

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	814,340	1,043,871	7,725,749	△25,070	9,558,890
当期変動額					
剰余金の配当			△76,085		△76,085
親会社株主に帰属する当期純利益			632,029		632,029
自己株式の取得				△704	△704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			555,944	△704	555,240
当期末残高	814,340	1,043,871	8,281,693	△25,774	10,114,130

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	164,502	9,950	△21,539	152,912	9,711,803
当期変動額					
剰余金の配当					△76,085
親会社株主に帰属する当期純利益					632,029
自己株式の取得					△704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,671	△173	3,998	△8,846	△8,846
当期変動額合計	△12,671	△173	3,998	△8,846	546,393
当期末残高	151,830	9,777	△17,540	144,066	10,258,197

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	169,219	876,618
減価償却費	120,179	156,170
受取利息及び受取配当金	△7,577	△7,528
支払利息	2,470	1,232
為替差損益(△は益)	△1,265	△268
固定資産売却損益(△は益)	△21	△435,876
固定資産除却損	16,071	1,438
ゴルフ会員権退会損	—	4,591
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△150
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△57,104
賞与引当金の増減額(△は減少)	903	9,396
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△62,154	41,158
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14,732	△16,907
未収消費税等の増減額(△は増加)	△28,199	28,199
未払消費税等の増減額(△は減少)	△81,703	50,038
売上債権の増減額(△は増加)	△195,039	△263,380
たな卸資産の増減額(△は増加)	△856,804	309,782
仕入債務の増減額(△は減少)	335,780	268,921
その他	63,030	92,131
小計	△539,842	1,058,465
利息及び配当金の受取額	7,676	7,528
利息の支払額	△2,470	△1,319
法人税等の支払額	△94,364	△79,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	△629,001	985,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	400,000	—
有形固定資産の取得による支出	△123,687	△776,302
有形固定資産の売却による収入	68	1,261,944
無形固定資産の取得による支出	△1,798	△522
投資有価証券の取得による支出	△15,132	△7,231
投資有価証券の売却による収入	—	67,231
ゴルフ会員権の売却による収入	—	1,350
貸付けによる支出	—	△1,600
貸付金の回収による収入	500	710
その他の投資等の取得による支出	△496	△797
その他の投資等による収入	115	877
投資活動によるキャッシュ・フロー	259,569	545,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,900,000	1,100,000
短期借入金の返済による支出	△1,900,000	△1,100,000
長期借入れによる収入	—	363,000
自己株式の取得による支出	—	△704
配当金の支払額	△75,644	△76,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,644	286,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,255	470
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△440,820	1,817,906
現金及び現金同等物の期首残高	1,309,156	868,336
現金及び現金同等物の期末残高	868,336	2,686,242

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社においてグループ会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食品製造販売事業」は、家庭用海苔製品、進物品、ふりかけ等、業務用海苔製品及びその他製品を製造販売しております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注)	合計
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,658,718	14,122	16,672,840	—	16,672,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,658,718	14,122	16,672,840	—	16,672,840
セグメント利益	197,630	7,413	205,044	—	205,044
セグメント資産	10,354,957	798,427	11,153,384	1,308,939	12,462,324
その他の項目					
減価償却費	119,379	799	120,179	—	120,179
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	159,393	—	159,393	—	159,393

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整 (注)	合計
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,777,691	9,171	17,786,863	—	17,786,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,777,691	9,171	17,786,863	—	17,786,863
セグメント利益	444,882	3,797	448,680	—	448,680
セグメント資産	11,311,653	7,701	11,319,354	3,103,551	14,422,906
その他の項目					
減価償却費	155,371	799	156,170	—	156,170
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,141,988	—	1,141,988	—	1,141,988

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	家庭用海苔	進物品	ふりかけ等	業務用海苔	その他	食品製造販売事業合計	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	6,504,857	1,449,033	3,476,694	5,193,052	35,080	16,658,718	14,122	16,672,840

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	6,017,014	食品製造販売事業
伊藤忠商事株式会社	3,544,417	食品製造販売事業

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	家庭用海苔	進物品	ふりかけ等	業務用海苔	その他	食品製造販売事業合計	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	7,063,971	1,316,589	3,763,632	5,580,831	52,665	17,777,691	9,171	17,786,863

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	5,202,084	食品製造販売事業
伊藤忠商事株式会社	3,803,359	食品製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	1,914.66円	2,022.68円
1株当たり当期純利益金額	17.81円	124.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	90,316	632,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	90,316	632,029
普通株式の期中平均株式数(株)	5,072,335	5,072,024

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	9,711,803	10,258,197
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,711,803	10,258,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,072,335	5,071,576

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表者の変動

本日付の「代表取締役の変動（追加選定）および役員の変動に関するお知らせ」にて別途開示しております。

② その他の役員の変動

本日付の「代表取締役の変動（追加選定）および役員の変動に関するお知らせ」にて別途開示しております。